



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	202,292	12.7	20,092	33.8	24,227	35.4	14,978	12.9
25年3月期	179,543	△9.6	15,013	△34.3	17,890	△27.4	13,269	△10.1
(注) 包括利益	26年3月期		25,603百万円(37.2%)		25年3月期		18,655百万円(30.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	117.95	117.78	12.2	11.1	9.9
25年3月期	104.57	104.39	12.5	8.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,225百万円 25年3月期 2,148百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	233,984	139,471	56.0	1,035.68
25年3月期	203,056	120,857	56.2	894.86

(参考) 自己資本 26年3月期 131,043百万円 25年3月期 114,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	27,597	△8,064	△8,175	53,052
25年3月期	12,952	△13,693	△10,090	40,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	18.00	—	16.00	34.00	4,355	32.5	4.1
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	4,851	32.2	3.9
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		32.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	13.4	9,100	14.6	10,900	12.7	5,900	17.1	46.46
通期	216,000	6.8	21,600	7.5	24,400	0.7	15,500	3.5	122.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 21「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	128,265,799株	25年3月期	128,265,799株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,736,737株	25年3月期	828,516株
③ 期中平均株式数	26年3月期	126,983,173株	25年3月期	126,906,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	128,399	10.8	14,369	44.3	18,360	54.7	11,624	39.4
25年3月期	115,862	△13.3	9,955	△34.1	11,865	△34.5	8,339	△31.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	91.07		90.94					
25年3月期	65.37		65.26					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	168,617		90,192		53.3	706.71		
25年3月期	153,792		84,741		54.9	659.16		

(参考) 自己資本 26年3月期 89,886百万円 25年3月期 84,437百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	65,000	11.6	11,000	28.6	7,300	33.9	57.19	
通 期	133,000	3.6	19,400	5.7	13,800	18.7	108.11	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成26年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
(1) 当社、子会社及び関連会社の事業種別セグメントとの関連	8
(2) 事業系統図	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
5. 補足情報	26
(1) セグメント別生産高、受注残高	26
(2) 設備投資、金融収支、人員の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社を取り巻く事業環境は、米国経済の回復基調に加えて、欧州経済が緩やかな回復に転じたものの、中国での経済成長の鈍化や東南アジア諸国における通貨安等による景気減速の動きなど、先行きへの不透明感が継続しました。

我が国経済では、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により円安や株高が進行し、企業の設備投資が上向きつつあるなど、緩やかな回復基調となりました。

このような中、当社グループの当期業績につきましては、売上高は、包装機事業、精密減速機事業において減少したものの、鉄道車両用機器事業、商用車用機器事業および船用機器事業での拡大に加え、自動ドア事業、油圧機器事業、航空機器事業での為替効果を受けて、前年同期に比べ増収となりました。営業利益、経常利益、当期純利益についても増益となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前年同期比35,988百万円(20.3%)増加し、213,681百万円となりました。売上高は、前年同期比22,748百万円(12.7%)増加の202,292百万円となり、営業利益は同5,079百万円(33.8%)増加し、20,092百万円となりました。売上高営業利益率は同1.5ポイント上昇し、9.9%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

セグメント別業績

【受注高】

	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)	増減率(%)
精密機器事業	37,798	44,469	17.6
輸送用機器事業	41,193	57,031	38.4
航空・油圧機器事業	49,196	53,026	7.8
産業用機器事業	49,504	59,154	19.5
合計	177,693	213,681	20.3

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

【売上高】

	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)	増減率(%)
精密機器事業	41,578	42,853	3.1
輸送用機器事業	44,262	52,641	18.9
航空・油圧機器事業	45,746	52,533	14.8
産業用機器事業	47,956	54,264	13.2
合計	179,543	202,292	12.7

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

【営業利益】

	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)	増減率(%)
精密機器事業	5,354	6,359	18.8
輸送用機器事業	4,214	6,344	50.5
航空・油圧機器事業	1,836	3,862	110.4
産業用機器事業	3,608	3,526	△2.3
合計	15,013	20,092	33.8

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は、前期比17.6%増加し44,469百万円となりました。売上高は前期比3.1%増加の42,853百万円、営業利益は同18.8%増加し6,359百万円となりました。

精密減速機の売上高は、前期に計上した太陽熱発電向けの売上高が今期は計上されなかったものの、産業用ロボット向けの需要増加により、微減となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は、前期比38.4%増加し57,031百万円となりました。売上高は前期比18.9%増加の52,641百万円、営業利益は同50.5%増加の6,344百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国高速鉄道向け売上高の増加、国内での補修部品需要の増加により、増収となりました。商用車用機器では、国内でのトラック需要が堅調に推移し、増収となりました。船用機器は、新造船発注の回復を受けて、増収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は、前期比7.8%増加し53,026百万円となりました。売上高は前期比14.8%増加の52,533百万円、営業利益は同2.1倍に増加し3,862百万円となりました。

航空機器は、民間航空機需要の拡大および為替効果により、増収となりました。油圧機器は、国内での排出ガス規制に伴う駆け込みによる需要増、中国市場における建設機械の完成車在庫減少による需要の緩やかな改善および為替効果により、増収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は、前期比19.5%増加し59,154百万円となりました。売上高は前期比13.2%増加の54,264百万円、営業利益は同2.3%減少の3,526百万円となりました。

自動ドアは、国内外市場での堅調な推移と為替効果により、増収となりました。包装機は、前期に発生した国内製糖業界特需の終息に加え、海外向けの売上高減少により、減収となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

	前連結会計年度 (平成25年3月期)	当連結会計年度 (平成26年3月期)	増減率 (%)
日本	107,015	114,527	7.0
アジア	29,916	41,291	38.0
北米	13,868	15,560	12.2
ヨーロッパ	28,222	30,364	7.6
その他地域	521	549	5.5
合計	179,543	202,292	12.7

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 アジア向けの増は主に鉄道車両用機器の中国向け増加によるものです。

3 北米向けの増は主に航空機器の増加によるものです。

4 ヨーロッパ向けの増は主に自動ドアの増加によるものです。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期比6,337百万円(35.4%)増加の24,227百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は持分法による投資利益の増加や、為替差益の発生により前年同期比1,300百万円増加の4,642百万円、営業外費用は前年同期並みの508百万円となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比1,708百万円(12.9%)増加の14,978百万円となりました。

特別利益は、前年同期に計上したグループ会社の株式交換完全子会社化に伴う負ののれん発生益が当期は発現しなかったこと等により前期比947百万円減少の342百万円、特別損失は、退職給付制度改定損等の発生により、前期比865百万円増加の1,048百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比4,524百万円増加の23,522百万円となりました。法人税等は前期比2,541百万円増加の8,140百万円となり、少数株主利益は、前期比275百万円増加の404百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクの顕在化など、不透明な要素はあるものの、国内景気の持ち直しや米国経済の回復等により、全体としては緩やかな上昇が続くと予想されます。当社グループでは、主に鉄道車両用機器の中国高速鉄道向け需要増、産業用ロボット向け精密減速機の需要増を予想しており、売上高は前期比6.8%増加の216,000百万円、営業利益は同7.5%増加の21,600百万円を見込んでいます。

なお、当社および国内の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、現在定率法を採用していますが、平成27年3月期より定額法に変更する予定です。この減価償却方法の変更の影響により、平成27年3月期において減価償却費が約9億円減少する見込みです。

セグメント別概況は次のとおりです。

平成27年3月期 セグメント別業績予想

【売上高】

報告セグメントの名称	当期業績 (平成26年3月期)	次期見通し (平成27年3月期)	増減率 (%)
精密機器事業	42,853	45,800	6.9
輸送用機器事業	52,641	58,300	10.8
航空・油圧機器事業	52,533	54,000	2.8
産業用機器事業	54,264	57,900	6.7
合計	202,292	216,000	6.8

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じます。

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		次期(通期)見通し (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	22,700	21.4	45,800	21.2
輸送用機器事業	29,400	27.8	58,300	27.0
航空・油圧機器事業	27,800	26.2	54,000	25.0
産業用機器事業	26,100	24.6	57,900	26.8
合計	106,000	100.0	216,000	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じます。

【営業利益】

報告セグメントの名称	当期業績 (平成26年3月期)	次期見通し (平成27年3月期)	増減率 (%)
精密機器事業	6,359	6,800	6.9
輸送用機器事業	6,344	8,000	26.1
航空・油圧機器事業	3,862	2,800	△27.5
産業用機器事業	3,526	4,000	13.4
合計	20,092	21,600	7.5

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じます。

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		次期(通期)見通し (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	3,100	13.7	6,800	14.8
輸送用機器事業	4,200	14.3	8,000	13.7
航空・油圧機器事業	1,200	4.3	2,800	5.2
産業用機器事業	600	2.3	4,000	6.9
合計	9,100	8.6	21,600	10.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じます。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比6.9%増加の45,800百万円、営業利益は6,800百万円を見込んでいます。主力の精密減速機は、産業用ロボット向けの需要拡大により、増収の見通しです。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比10.8%増加の58,300百万円、営業利益は8,000百万円を見込んでいます。鉄道車両用機器は、中国の高速鉄道向けの需要が当期に続き堅調に推移し増収となる見通しです。船用機器は、新造船の建造量の回復により増収となる見通しです。商用車用機器は、国内でのトラック需要の底堅い推移により、増収の見通しです。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比2.8%増加の54,000百万円、営業利益は2,800百万円を見込んでいます。航空機器は、民間航空機での高水準の需要が継続するものの、アフターサービスビジネス需要が停滞する見込みであり、売上高は横ばいとなる見通しです。油圧機器は、中国市場での建設機械需要の回復および国内市場で前期に発生した排出ガス規制による駆け込み需要の反動減とも限定的であることが想定され、売上高は横ばいとなる見通しです。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比6.7%増加の57,900百万円、営業利益は4,000百万円を見込んでいます。自動ドアは、国内外での自動ドア需要の底堅い推移により増収を見込みます。包装機は、海外売上高の増加により増収の見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
総資産	149,480	180,729	208,092	203,056	233,984
負債	64,313	84,197	100,625	82,198	94,513
純資産	85,167	96,531	107,466	120,857	139,471
営業活動による キャッシュ・フロー	14,892	27,997	15,104	12,952	27,597
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,155	△4,419	△27,464	△13,693	△8,064
フリーキャッシュ・フロー	8,736	23,577	△12,359	△741	19,533
財務活動による キャッシュ・フロー	△684	△1,849	6,035	△10,090	△8,175
ROA (%)	2.7	8.1	7.6	6.5	6.9
ROE (%)	5.2	15.8	15.6	12.5	12.2

(注) ROA (総資産当期純利益率)：当期純利益/期首・期末平均総資産

ROE (自己資本当期純利益率)：当期純利益/期首・期末平均自己資本

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は134,159百万円、固定資産は99,824百万円であり、その結果、総資産は233,984百万円と前連結会計年度末比30,928百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加11,821百万円、受取手形及び売掛金の増加7,708百万円、たな卸資産の増加1,704百万円及び投資有価証券の増加4,282百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は73,161百万円、固定負債は21,351百万円であり、その結果、負債合計は94,513百万円と前連結会計年度末比12,314百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加7,239百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は139,471百万円であり、自己資本は131,043百万円と前連結会計年度末比17,004百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益14,978百万円による利益剰余金の増加、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加8,470百万円及び少数株主持分の増加1,606百万円であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少4,356百万円及び自己株式の増加2,247百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金27,597百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、53,052百万円と前連結会計年度末比12,852百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、27,597百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加によるものであります。一方、減少要因としては主に売上債権の増加、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,064百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,175百万円の資金の減少となりました。減少要因としては主に配当金の支払及び自己株式の取得による支出によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	49.9	47.6	56.2	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.3	146.3	103.1	121.4	128.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.3	0.7	2.1	2.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	145.9	372.3	81.1	53.3	116.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

当期の配当につきましては、年間で1株当たり38円とする予定です。これにより連結配当性向は32.2%となります。既に中間配当として1株当たり18円を実施しておりますので、当期末の配当は1株当たり20円となります。なお、当社は、本年4月をスタートとする新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」において、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針といたしました。これにより、次期における年間配当金は、1株当たり40円(中間配当金20円、期末配当金20円)を予定しております。配当の時期につきましては、毎年9月30日、3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、重要であると考えられる主な事項は次のとおりです。なお、以下リスクに関する事項は、将来に関する内容が含まれますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、国内外の自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的または間接的に関わっております。これら産業の景気変動及び設備投資動向などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。このため、経済・市場の動向に関するリスクだけでなく、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があり、各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大規模災害に関するリスク

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミックなど各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、緊急連絡体制の整備や訓練の実施などを進めております。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材調達の停滞及び物流網の寸断により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響を受ける可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はありません。

④ 電力需給に関するリスク

東日本大震災の影響により、国内では電力料金の値上げが生じているほか、夏場における電力供給不足が懸念されております。このような電力に関するコスト増や需給ギャップが生じることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、年々高まっております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

⑥ 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら万が一リコールや製造物責任につながるような重大な欠陥が発生した場合には、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 競合に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しています。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあります。当社グループでは、これらの情報管理に関する管理体制と教育を展開していますが、不測の事態により情報が流出したり悪用されたりした場合には、当社グループの信用低下や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社10社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

(1) 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

平成26年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社 大亜真空(株) ※1 シーメット(株) ※1 (株)ハーモニック・ドライブ ※2,3 ・システムズ	Nabtesco Precision Europe GmbH ※1 Nabtesco Motion Control Inc. ※1 上海納博特斯克伝動設備有限公司 ※2 Harmonic Drive L.L.C. ※2 常州納博特斯克日下精密機械有限公司 ※1
輸送用機器事業	当社 ナブテスコオートモーティブ(株) ※1 ナブテスコサービス(株) ※1 四国マリーン・カスタマー ※1 サービス(株) ※1 (株)ナブテック ※1 大力鉄工(株) ※2 (株)高東電子 ※2	NABMIC B.V. ※1 Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1 Nabtesco Marinotec Co., Ltd. ※1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 ※1 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1 台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1 NS Autotech Co., Ltd. ※2 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1 Minda Nabtesco Automotive Private Limited ※2 上海納博特斯克船舶機械有限公司 ※1 Nabtesco Oclap S.r.l ※1
航空・油圧機器事業	当社	Nabtesco Aerospace Inc. ※1 Nabtesco USA Inc. ※1 上海納博特斯克液圧有限公司 ※1 江蘇納博特斯克液圧有限公司 ※1 Nabtesco Power Control(Thailand) Co.,Ltd ※1 上海納博特斯克管理有限公司 ※1 Nabtesco Aerospace Europe GmbH ※1 Nabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd. ※1 上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司 ※1
産業用機器事業	当社 東洋自動機(株) ※1 ティーエス プレシジョン(株) ※1 (株)ティ・エス・メカテック ※1 愛新機工(株) ※1 ナブコドア(株) ※1 TMTマシナリー(株) ※2 ナブコシステム(株) ※2 旭光電機(株) ※2	NABCO ENTRANCES, INC. ※1 納博克自動門(北京)有限公司 ※1 Gilgen Nabtesco (Hong Kong) Limited ※1 Gilgen Door Systems AG ※1 Gilgen Door Systems UK Limited ※1 Gilgen Door Systems Germany GmbH ※1 Gilgen Door Systems Austria GmbH ※1 Gilgen Door Systems France S.A.S. ※1 Gilgen Door Systems Italy srl ※1 格里根門系統(蘇州)有限公司 ※1 大連東洋自動機包装設備有限公司 ※1 Porta Service Inc. ※1 NABCO ENTRANCES OF WESTERN CANADA INC. ※1 TOYO JIDOKI AMERICA CORP. ※1
子会社及び関連会社計57社	国内17社	海外40社

- ※1 連結子会社
 - ※2 持分法適用関連会社
 - ※3 (株)ハーモニック・ドライブ・システムズは東京証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
しています。
- (注) 1 平成25年4月1日付でMinda Nabtesco Automotive Private Limitedを設立しました。
2 平成25年4月1日付でNabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd. を設立しました。
3 平成25年4月7日付で上海納博特斯克船舶機械有限公司を設立しました。
4 平成25年5月15日付でNabtesco Oclap S.r.l. を子会社化しました。
5 平成25年5月31日付でTOYO JIDOKI AMERICA CORP. を設立しました。
6 平成25年7月5日付でPorta Service Inc. を連結子会社といたしました。
7 平成25年7月17日付で納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司を合弁会社化し、
上海納博特斯克伝動設備有限公司を設立しました。
8 平成25年9月17日付で上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司を設立しました。
9 平成26年7月1日付で、ティーエス プレシジョン株式会社は、愛新機工株式会社と合併し、
愛新機工株式会社は解散する予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成16年度の事業統合以降、下記企業理念のもと、グループのシナジーを実現すべく成長に邁進してまいりました。事業統合後の10年間では、リーマンショック・欧州債務危機など当社グループを取り巻く環境変化が激しく、その対応に注力せざるを得ない状況に置かれました。次の10年間では、環境変化への耐性と迅速な対応力を保持しながら安定的・持続的な事業発展を目指すとともに、平成24年5月に発表いたしました2020年度に向けた長期ビジョン達成への動きを着実に進めてまいります。

また、併せてこのたび現行の中期経営計画が終了したことを受け、平成26年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」を策定いたしました。

【企業理念】

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】 2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー
(2020年度の経営目標)
売上高 4,000億円
営業利益 600億円

【中期経営計画基本方針】

「Think Global! Act Local! For the Second Decade」
～ Challenge & Creation ～

- ・顧客満足の限りなき追求
- ・海外展開の一層の推進
- ・新技術開発の探究とオープンイノベーション
- ・グローバル生産体制の構築
- ・株主価値、企業価値の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年度から平成28年度の中期経営目標を、以下のとおり設定いたしました。

①さらなる事業規模拡大・収益性の追求

- ・平成28年度の売上高目標2,800億円±5%、営業利益目標340億円(営業利益率12%)、当期純利益目標240億円。
- ・1株当たり当期純利益190円

②資産・資本効率 (ROA、ROE) を意識した経営の推進

- ・平成29年3月末ROA 7.5%、ROE 15.0%の達成。

③成長性を考慮した企業収益の配分

戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した適正配分

- ・3ヵ年の累計設備投資額450億円
- ・3ヵ年の累計研究開発費230億円
- ・安定的配当の継続 (配当性向30%以上、40%を超えない限り減配せず)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画期間中は長期ビジョン達成に向けて、成長性を考慮した企業収益の配分を念頭に、将来の成長に向けた戦略的な投資を実施してまいります。

新事業の創出と新規市場への展開をすべく「Market Creation」を推し進め、それを支え・加速化すべく「Technology Innovation」に取り組み、この2つの重要戦略を「Financial Strategy」によって確実な事業成長へ繋げてゆきます。

① 「Market Creation」による既存事業の伸長と新事業の創出

- ・「安全・安心・快適」を提供するBest Solution Partnerとして、高付加価値の新製品を市場に投入します。(精密減速機、鉄道車両用機器、航空機器、油圧機器など)
- ・海外展開を一層推進し、未進出の市場、特に新興国におけるプレゼンスを向上させます。
- ・安定収益を確保するため、有望市場におけるアフター・サービスビジネス (MRO) の体制構築と強化をはかります。
- ・「ナブテスコ」ブランドの強化・浸透に取り組みます。

② 「Technology Innovation」による開発推進とグローバル生産体制の構築

- ・多様なニーズに対応する製品のスピーディな提供に向けた、自社開発及び共同開発を推進します。
- ・グローバル生産体制の構築により「地産地消」を確立します。
- ・国内工場のマザー工場化と近代化を推進します。

③ 「Financial Strategy」による戦略投資を支えるキャッシュインカムの創出と安定的な還元

- ・資産効率の向上を促進します。
- ・資金調達には、デットによる調達を基本としながら信用格付け維持をはかります。
- ・1株当たり当期純利益の継続的な拡大による増配を目指し、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針といたします。

(4) 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は中期経営計画の達成であり、下記課題に取り組みます。

- ・市場毎のニーズにマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の収益力強化
- ・多様な市場ニーズを捉えた製品開発、高い総合技術力を駆使した差別化製品の開発
- ・グローバル化に対応した迅速な意思決定体制の構築、リスクマネジメント力の強化
- ・グローバル展開のベースとなるグローバル人財の確保・育成・強化
- ・情報セキュリティのリスク回避に向けた管理体制の維持・強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,904	25,726
受取手形及び売掛金	45,131	52,840
有価証券	26,998	27,999
商品及び製品	3,957	5,366
仕掛品	7,808	7,906
原材料及び貯蔵品	8,764	8,961
繰延税金資産	2,606	2,904
その他	2,994	2,664
貸倒引当金	△118	△209
流動資産合計	112,048	134,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,042	47,047
減価償却累計額	△27,504	△28,890
建物及び構築物(純額)	16,537	18,157
機械装置及び運搬具	60,129	65,009
減価償却累計額	△41,497	△46,189
機械装置及び運搬具(純額)	18,631	18,820
工具、器具及び備品	21,290	23,384
減価償却累計額	△19,022	△20,709
工具、器具及び備品(純額)	2,267	2,675
土地	14,592	14,634
建設仮勘定	2,447	937
有形固定資産合計	54,475	55,225
無形固定資産		
のれん	15,808	18,538
その他	1,771	2,854
無形固定資産合計	17,579	21,393
投資その他の資産		
投資有価証券	16,902	21,184
繰延税金資産	482	556
その他	1,716	1,657
貸倒引当金	△147	△192
投資その他の資産合計	18,953	23,205
固定資産合計	91,008	99,824
資産合計	203,056	233,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,026	35,265
短期借入金	6,098	5,825
1年内返済予定の長期借入金	70	10,119
未払法人税等	3,222	5,862
製品保証引当金	1,105	1,087
受注損失引当金	14	-
その他	13,783	15,001
流動負債合計	52,322	73,161
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,220	259
退職給付引当金	7,022	-
役員退職慰労引当金	187	207
退職給付に係る負債	-	7,111
繰延税金負債	1,376	1,475
その他	1,070	2,296
固定負債合計	29,876	21,351
負債合計	82,198	94,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,026	19,011
利益剰余金	83,606	94,225
自己株式	△739	△2,987
株主資本合計	111,894	120,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,783
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	851	9,321
退職給付に係る調整累計額	-	△309
その他の包括利益累計額合計	2,144	10,794
新株予約権	304	306
少数株主持分	6,514	8,121
純資産合計	120,857	139,471
負債純資産合計	203,056	233,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	179,543	202,292
売上原価	134,859	148,321
売上総利益	44,684	53,970
販売費及び一般管理費	29,670	33,877
営業利益	15,013	20,092
営業外収益		
受取利息	123	155
受取配当金	73	72
受取賃貸料	234	229
持分法による投資利益	2,148	3,225
為替差益	392	528
その他	370	430
営業外収益合計	3,342	4,642
営業外費用		
支払利息	236	225
その他	229	282
営業外費用合計	465	508
経常利益	17,890	24,227
特別利益		
固定資産売却益	46	200
投資有価証券売却益	206	-
出資金売却益	-	38
ゴルフ会員権売却益	10	-
負ののれん発生益	1,026	-
段階取得に係る差益	-	104
特別利益合計	1,290	342
特別損失		
固定資産処分損	120	111
投資有価証券売却損	6	-
投資有価証券評価損	1	-
ゴルフ会員権評価損	0	0
株式交換関連費用	53	-
退職給付制度改定損	-	837
環境対策費	-	65
持分変動損失	-	33
特別損失合計	182	1,048
税金等調整前当期純利益	18,997	23,522
法人税、住民税及び事業税	5,165	8,551
法人税等調整額	432	△411
法人税等合計	5,598	8,140
少数株主損益調整前当期純利益	13,399	15,382
少数株主利益	129	404
当期純利益	13,269	14,978

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,399	15,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	449
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	4,891	9,838
退職給付に係る調整額	-	△309
持分法適用会社に対する持分相当額	112	242
その他の包括利益合計	5,256	10,220
包括利益	18,655	25,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,829	23,628
少数株主に係る包括利益	826	1,975

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	17,445	74,815	△753	101,507
当期変動額					
株式交換による増加		1,582			1,582
剰余金の配当			△4,465		△4,465
当期純利益			13,269		13,269
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1		13	11
自己株式の消却				3	3
在外子会社従業員 奨励福利基金			△13		△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,581	8,791	14	10,386
当期末残高	10,000	19,026	83,606	△739	111,894

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,022	△0	△3,436	-	△2,414	208	8,165	107,466
当期変動額								
株式交換による増加								1,582
剰余金の配当								△4,465
当期純利益								13,269
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								11
自己株式の消却								3
在外子会社従業員 奨励福利基金								△13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	271	△0	4,287	-	4,559	95	△1,650	3,004
当期変動額合計	271	△0	4,287	-	4,559	95	△1,650	13,391
当期末残高	1,294	△0	851	-	2,144	304	6,514	120,857

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	19,026	83,606	△739	111,894
当期変動額					
剰余金の配当			△4,356		△4,356
当期純利益			14,978		14,978
自己株式の取得				△2,383	△2,383
自己株式の処分		△15		136	120
在外子会社従業員 奨励福利基金			△3		△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15	10,618	△2,247	8,354
当期末残高	10,000	19,011	94,225	△2,987	120,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,294	△0	851	-	2,144	304	6,514	120,857
当期変動額								
剰余金の配当								△4,356
当期純利益								14,978
自己株式の取得								△2,383
自己株式の処分								120
在外子会社従業員 奨励福利基金								△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	489	△1	8,470	△309	8,649	1	1,606	10,258
当期変動額合計	489	△1	8,470	△309	8,649	1	1,606	18,613
当期末残高	1,783	△1	9,321	△309	10,794	306	8,121	139,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,997	23,522
減価償却費	7,923	7,600
のれん償却額	966	1,500
負ののれん発生益	△1,026	-
株式報酬費用	107	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△314	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△431
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	20
受取利息及び受取配当金	△196	△228
支払利息	236	225
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△2,148	△3,225
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△200
固定資産処分損益 (△は益)	120	111
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△200	-
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
出資金売却及び評価損益 (△は益)	-	△38
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△104
持分変動損益 (△は益)	-	33
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△10	-
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,919	△5,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	626	700
その他の資産の増減額 (△は増加)	259	920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,569	5,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	143	△15
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,675	2,255
小計	19,045	33,245
利息及び配当金の受取額	641	650
利息の支払額	△243	△237
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,492	△6,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,952	27,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△144
定期預金の払戻による収入	-	311
有形固定資産の取得による支出	△12,873	△6,330
有形固定資産の売却による収入	84	364
無形固定資産の取得による支出	△1,067	△1,290
無形固定資産の売却による収入	0	16
投資有価証券の取得による支出	△13	△135
投資有価証券の売却による収入	500	10
出資金の売却による収入	-	145
ゴルフ会員権の売却による収入	13	-
関係会社株式の取得による支出	△63	△77
子会社出資金の取得による支出	-	△392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△82	△463
貸付けによる支出	△37	-
貸付金の回収による収入	3	0
その他の支出	△234	△357
その他の収入	207	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,693	△8,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,648	△1,254
長期借入金の返済による支出	△67	△121
少数株主からの払込みによる収入	706	53
自己株式の取得による支出	△2	△2,383
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,460	△4,359
少数株主への配当金の支払額	△617	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,090	△8,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,008	1,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,823	13,324
現金及び現金同等物の期首残高	50,023	40,200
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△472
現金及び現金同等物の期末残高	40,200	53,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成25年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,111百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が309百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円減少する予定です。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、風力発電機用駆動装置、太陽追尾駆動装置、三次元光造形装置、真空装置等が主な製品です。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等が主な製品です。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター等が主な製品です。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等が主な製品です。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,578	44,262	45,746	47,956	179,543	—	179,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	190	908	144	1,269	△1,269	—
計	41,604	44,452	46,655	48,100	180,813	△1,269	179,543
セグメント利益	5,354	4,214	1,836	3,608	15,013	—	15,013
セグメント資産	31,427	32,841	43,539	54,565	162,372	40,683	203,056
セグメント負債	11,718	12,449	14,000	16,042	54,211	27,987	82,198
その他の項目							
減価償却費	2,584	1,402	2,611	773	7,371	552	7,923
のれんの償却額	—	—	—	966	966	—	966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,269	1,962	4,674	952	9,858	331	10,190

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,269百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産42,816百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,853	52,641	52,533	54,264	202,292	—	202,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	156	1,187	224	1,624	△1,624	—
計	42,909	52,797	53,721	54,488	203,916	△1,624	202,292
セグメント利益	6,359	6,344	3,862	3,526	20,092	—	20,092
セグメント資産	32,677	38,159	50,258	62,695	183,790	50,194	233,984
セグメント負債	14,179	15,844	16,256	17,772	64,052	30,460	94,513
その他の項目							
減価償却費	1,896	1,457	2,921	858	7,133	467	7,600
のれんの償却額	—	409	16	1,074	1,500	—	1,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918	1,703	2,322	1,229	6,173	586	6,760

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,624百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,831百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額586百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧機 器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	966	966	—	966
当期末残高	—	—	—	15,808	15,808	—	15,808
(負ののれん)							
当期償却額	7	—	—	1,019	1,026	—	1,026
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧機 器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	409	16	1,074	1,500	—	1,500
当期末残高	—	—	—	18,538	18,538	—	18,538

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「産業用機器事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社としナブコドア株式会社を完全子会社とする株式交換を、平成24年8月1日にて完了しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては1,019百万円です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	894.86円	1,035.68円
1株当たり当期純利益金額	104.57円	117.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104.39円	117.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.44円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,269	14,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,269	14,978
普通株式の期中平均株式数(株)	126,906,156	126,983,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	212,041	189,446
(うち新株予約権)(株)	(212,041)	(189,446)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,857	139,471
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(304)	(306)
(うち少数株主持分)	(6,514)	(8,121)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,038	131,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	127,437,283	126,529,062

5. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	42,615	23.3	42,067	20.7
輸送用機器事業	45,527	24.9	53,058	26.0
航空・油圧機器事業	46,597	25.4	54,284	26.7
産業用機器事業	48,423	26.4	54,209	26.6
合計	183,164	100.0	203,619	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

② 受注残高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	8,848	12.8	10,463	13.0
輸送用機器事業	16,370	23.7	20,759	25.8
航空・油圧機器事業	27,705	40.1	28,198	35.0
産業用機器事業	16,198	23.4	21,089	26.2
合計	69,122	100.0	80,512	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

(2) 設備投資、金融収支、人員の状況

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
① 設備投資額 (内、有形固定資産分)	10,190 (9,120)	5,901 (5,481)	6,760 (5,469)	3,396 (2,802)
② 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	7,923 (7,437)	5,950 (5,576)	7,600 (7,074)	4,956 (4,610)
③ 研究開発費	5,535	3,824	6,401	4,308
④ 社債及び借入金	26,389	23,400	26,204	23,400
⑤ 金融収支(△は損) (内、受取配当金)	△39 (73)	1,271 (1,399)	2 (72)	3,428 (3,531)
⑥ 期末従業員数	5,081人	2,060人	5,344人	2,092人